

日本学術会議の改組と IAMAS 小委員会の設立

中 島 映 至*・中 村 尚**

日本学術会議（以下、学術会議）は第20期に入るのを機に、2005年10月から組織を大きく改変した。従来の組織形態は、各学会から推薦された委員によって構成される研究連絡会を主体としたものであったが、新しい組織は個人会員が別の個人会員を自律的に推薦することによって選ばれる会員・連携会員によって構成されることになり、欧米型の「アカデミー」に近い組織体に生まれ変わったのである。これは戦後民主主義体制の中で生まれた科学者組織が、個人主義に根ざした新たな組織に生まれ変わったことを意味している。新組織は、210名の会員、及び2回にわたって推薦された連携会員1990名によって構成されている。これは旧学術会議の会員・委員数とほぼ同程度である。

第19期の黒川 清（前）会長の言を借りれば、改組以降、学術会議は「学アカデミアの信頼」を構築するという目標へ向けて、(1) 自律した科学者コミュニティの構築；(2) 学会などとの新しい関係の構築；(3) 政策提言機能の強化；(4) 総合科学技術会議との連携；(5) 各国の学術会議、科学者コミュニティとの連携などの国際活動の強化；(6) 社会への発信強化などに努めてきた。黒川（前）会長は、「各人がアンバサダー（我が国の代表）になることによって」、日本の科学者コミュニティを国内外で社会的信頼ある存在にしてゆく事が責任であると強調している。

このようにして出発した新生学術会議も、最近ようやくその形が整ってきた¹。学術会議の下に設置された諸委員会のうち、大気科学関連のメンバーが所属するのは、分野別委員会である地球惑星科学委員会と環

境学委員会であり、それらの下に様々な分科会と小委員会が設けられている。現在、地球惑星科学委員会の下に、IUGG（国際測地学及び地球物理学連合）及びその傘下の7つの協会に対応する各小委員会が設立されたところである。このうち、気象学会に関連する国際対応活動は、主にIAMAS（国際気象学・大気科学協会）小委員会を通じて行われる。また、環境学委員会の下には、WCRP（世界気候研究計画）・IGBP（地球圏-生命圏国際共同研究計画）関連の小委員会が複数設置されている。さらに、臨時に設置された課題別委員会のうち、「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会」や「エネルギーと地球温暖化に関する検討委員会」、「研究評価の在り方検討委員会」にも大気科学関係のメンバーが属して活動している。このように、研究者による様々なイニシアチブが生まれてきているのがわかる。

学術会議傘下の常設小委員会のうち、気象学会に最も関係の深いのはIAMAS小委員会で、本年2月に学術会議の幹事会にてその設置が正式に認められた。小委員会は、中島映至委員長を含む3名の連携会員を中心に、計10名の委員で構成されており（第1表）、気象学・大気科学の各分野を広くカバーしている。従来これに対応していたのは、大気・水圏科学研究連絡委員会の下に設けられた気象学専門委員会であり、我が国を代表する国内委員会として、国内の関連学会・研究者がIAMASの活動を通じ世界の気象学・大気科学の振興と人類社会への貢献に寄与するのを支援してきた。そうした活動を継承しつつ、新しい学術会議の理念に沿った国際対応を具現化するのが、このIAMAS小委員会設置の目的である。委員会の審議事

* 東京大学気候システム研究センター；日本学術会議連携会員。teruyuki@ccsr.u-tokyo.ac.jp

** 東京大学大学院理学系研究科。hisashi@eps.s.u-tokyo.ac.jp

© 2007 日本気象学会

¹ 詳しくは、<http://www.scj.go.jp/ja/scj/index.html> を参照のこと。

第1表 日本学術会議第20期IAMAS小委員会名簿(50音順)。氏名に下線を付した委員は学術会議連携会員。*は委員長；**は幹事。

氏名	所属
青木 周司	東北大学大学院理学研究科
遊馬 芳雄	琉球大学理学部
河村 公隆	北海道大学低温科学研究所
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科
里村 雄彦	京都大学大学院理学研究科
津田 敏隆	京都大学生存圏研究所
中島 映至*	東京大学気候システム研究センター
中根 英昭	国立環境研究所
中村 尚**	東京大学大学院理学系研究科
村上 正隆	気象庁気象研究所

項としては、(1) IAMASと連携した国際及び国内の気象学・大気科学の振興、普及、及び社会貢献に関する事項；(2) IAMASに関する役員等の推薦、国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に関する事項；(3) その他の気象学・大気科学に関わる諸問題の検討、などが挙げられる。

IAMAS小委員会が最初に手掛けた仕事は、我が国のIAMAS関連の過去4年間の活動報告の取り纏めである。これは、本年7月上旬にペルー（イタリア）にて開催されたIUGG第24回総会において、傘下の他協会に関連した活動報告とともに提示された^{††}。IAMAS関連の報告の概要は以下の通りである。

A) 日本気象学会関連の最新動向

- ・研究成果の迅速な公表を目的としたオンライン国際学術誌 SOLA を創刊。
- ・設立125周年を迎え気象集誌特集号を刊行。

B) 学界関連の最新動向

- ・気象学・大気科学の扱う分野が、伝統的な分野からその周辺分野を巻き込みつつ急速に拡大。
- ・「地球シミュレータ (ES)」に象徴される計算機技術の飛躍的進歩を受け、周辺多分野との連携による「地球システムモデリング」の進展。

^{††} 全文は <http://www.iugg.org/members/national-reports/japan07.pdf> を参照のこと。

・こうした動向の背景に、地球温暖化問題に関連して、地球環境システム全体の理解を深めることへの強い社会的要請。

・大気海洋結合モデルを用いて、我が国の2チームが20世紀気候再現実験と21世紀温暖化実験をES上で世界屈指の高解像度で実施し、成果をIPCC(気候変動に関する政府間パネル)第4次報告書に掲載。

・領域モデルのみならず、ES上では全球非静力学モデルにて雲解像シミュレーションが実現。

・アンサンブル予報(実験)に基づく予測可能性研究の進展、及び4次元変分法などデータ同化手法の高度化と、THORPEX(観測システム研究・予測可能性実験計画)への貢献。

・アジアモンスーン域を研究対象としたGEWEX(全球エネルギー・水循環観測計画)傘下の新しい大陸規模観測計画としてMAHASRI(モンスーンアジア水文大気科学研究計画)が活動開始。

・アジアから排出されるダストや汚染物質の物理化学的性質を調査する国際共同観測(ADEC, ABC)を実施。

・商用航空機を用いて、CO₂や微量温室効果気体の濃度分布を、広域でかつ高い時間分解能で測定するプロジェクト(CONTRAIL)の開始。

・南極ドームふじ基地にて、氷床最深部から長さ3035mに及ぶアイスコアの掘削に成功。

・IUGG第23回総会(札幌)にて決議案の一項として採択された南極昭和基地での大型大気レーダ観測計画(PANSY)の実現に向けた準備が進行中。

以上が、本年IUGG第24回総会(ペルー)に提出された我が国のIAMAS関連の最新動向の抜粋である。IAMAS小委員会では、第24回総会に出席した多数の関係者の意見を集約し、今後のよりよい大会運営に向けたIUGG議長宛の意見書を準備中である。また、学術会議への報告のため、今年度後半からは有期雇用研究員に関わる諸問題改善の議論を開始する予定である。今後とも、気象学会会員諸氏からのご意見を採り入れつつ、気象学会と学術会議、IAMASとを結ぶ役割を担ってゆく所存である。会員諸氏からご意見・ご要望、大歓迎である。